市川町総合計画　進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本施策	施策の基本方向	施策項目	KPI（重要業績評価指標）	基準値（令和元年度）	実績値等						達成状況 100%　26 50%以上　22 50%未満　7 未達成　3	担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
1	第1章	地域・人のつながりを大切にしたまちづくり	1.「ふるさと」をつくる人材育成の推進	住民アンケートで「市川町のことが好き」と答えた住民の割合　60%	54.8% （R1アンケート）	—	—	—	—	—	61%	計画通りに実行(100%以上)	企画政策課	（中学生）　どちらかといえば住み続けたい（48.1%） 住み続けたい（13.0%）
2	第1章	地域・人のつながりを大切にしたまちづくり	2.人権教育と啓発の促進	人権啓発事業への参加者数（実践発表会等）730人	716人	新型コロナのため中止	515人	545人	759人	667人	747人	計画通りに実行(100%以上)	生涯学習課	実践発表会や人権教育交流集会、映画会とも前年以上の参加者数となった。
3	第1章	地域・人のつながりを大切にしたまちづくり	3.男女共同参画社会の実現	各種審議会、委員会等の女性の参加率　20%	15.4% 県報告数値	23.8%	20.4%	18.4%	20.00%	20.80%	24%	計画通りに実行(100%以上)	企画政策課	審議会の構成員を選定する際は、女性の参加について以前より意識するようになっている。
4	第1章	地域・人のつながりを大切にしたまちづくり	3.男女共同参画社会の実現	広報紙、ホームページ等による男女共同参画の啓発　2回	1回	1回	0回	0回	0回	0回	1回	計画通りに実行(100%以上)	企画政策課	あまり周知できていないのが現状。積極的な啓発に努めたい。
5	第1章	地域・人のつながりを大切にしたまちづくり	4.多様な文化とつながり、交流するまちづくりの推進	国際交流協会による新規事業の実施2事業	1事業	0	0	0	0	1事業	0事業	計画を下回ったが実行(50%以上)	企画政策課	R6年度に「市川町国際ふれあいセミナー」を開催。新規事業ではないが、継続して令和７年度も開催。
6	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	1.体制の確立と機能の強化	地域防災計画を基本に各種、災害対応マニュアルの整備　78%	44%	44%	44%	50.0%	55.6%	61.1%	83%	計画通りに実行(100%以上)	総務課	予定していた防災に関する計画の策定は完了している。今後は計画の改定時期を検討しながら、マニュアルを優先して策定していく。
7	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	2.地域防災力・消防力の強化	自主防災組織率　70.0%	33.3%	36.6%	41.9%	56.60%	56.6%	60.0%	63%	計画を下回ったが実行(50%以上)	総務課	自主防災組織への補助金事業の拡充及び組織化への啓発を実施し、徐々に組織化の件数は増えているが、更なる件数の増加に向け啓発を継続する。
8	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	2.地域防災力・消防力の強化	自主防災会避難訓練実施地区数10地区	6地区	2地区	2地区	3地区	7地区	7地区	6地区	計画を下回ったが実行(50%未満)	総務課	コロナ禍の影響が少なくなっているため、徐々に訓練を実施する区が増えているが、年度によって訓練への関心度がまちまちである。訓練実施の啓発を継続して実施する。
9	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	2.地域防災力・消防力の強化	消防ホース更新本数　954本（R2-R6累計）	0本	72本	104本	124本	92本	100本	99本	計画を下回ったが実行(50%以上)	住民環境課	目標累計には達していない。ホースの更新ができていない区もあるので、積極的に声掛けをしていく。
10	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	3.防犯体制の強化	町内における防犯カメラ設置箇所数91箇所	76箇所（R2年度）	77箇所	81箇所	85箇所	90箇所	91	92	計画通りに実行(100%以上)	住民環境課	目標達成が出来たが、今後も各区にPRをし、設置箇所を増やしていきたい。
11	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	3.防犯体制の強化	町内における防犯灯設置箇所数1575箇所	1079箇所	1262箇所	1397箇所	1503箇所	1574箇所	1,648箇所	1723箇所	計画通りに実行(100%以上)	住民環境課	目標達成が出来たが、今後も新設箇所を増やしてもらうように周知する。また、LEDに更新した機器の故障が多発しているので令和7年度3月末に要綱の改正を行い令和8年度4月より修繕を補助対象とした。従来の蛍光灯からLED灯への機器更新は令和10年度末まで継続とした。
12	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	4.治山治水対策の充実	森林経営計画の新規認定数　3件（R2-R6累計）	0件	1件	1件	0件	1件	3件	0件	計画を下回ったが実行(50%未満)	地域振興課	山林部の地籍調査完了地区において１か所樹立された。中播磨地域外からの参入により２か所樹立された。地籍調査後の樹立が理想的。
13	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	4.治山治水対策の充実	防災ハザードマップの浸水想定地域等の見直し（随時見直し）	見直しを実施	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	計画通りに実行(100%以上)	建設課	兵庫県の浸水想定区域図の見直しにより随時対応する。 （R7見直しなし）
14	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	5.交通安全の推進	高齢者を対象とした交通安全教室の実施回数　5回	4回	1回	2回	0回	5回	4回	2回	計画を下回ったが実行(50%以上)	住民環境課	令和６年度は高齢者交通安全教室を２か所の公民館で実施、郡内で共同で行うシルバードライバーズスクールを２回実施した。公民館での実施件数が減ったため、各区へのＰＲ強化を検討していく。
15	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	6.消費者行政の推進	出前講座の開催数　7回	4回	3回	4回	5回	7回	6回	6回	計画を下回ったが実行(50%以上)	住民環境課	より一層各区へのＰＲ強化を検討していく。
16	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	1.交流の促進と地域産業の振興	観光交流センター売上額（R2～R6累計）　10,000千円	9,151千円（H27-R1累計）	1,376千円	1,248千円	1,304	1,153	1,084	341	計画を下回ったが実行(50%未満)	地域振興課	四半期計算では例年並だった。 令和７年度６月で観光協会は解散し、（一社）いちかわ地域活性企画が施設を運営するため、令和７年度は、６月末までの実績とする。
17	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	1.交流の促進と地域産業の振興	事業計画策定件数（R2-R6累計）75件	—	20件	20件	23件	17	15	20	計画通りに実行(100%以上)	地域振興課	目標件数は達成している。策定事業所のフォローアップや事業者の利益向上に繋がる支援が必要
18	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	1.交流の促進と地域産業の振興	ふるさと納税額(R2～R6累計)　12億円	14億円 (H27-R1累計)	3億5759万7千	4億557万7千	3億6994万9千	3億4,666万2千	3億5,787万9千	3億4,110万 3,500	計画通りに実行(100%以上)	企画政策課	卵、牛肉、ゴルフアイアンで寄附額の9割以上となっており、3品目に依存している。 また、ゴルフアイアンの寄附が年々減少している。有名メーカーを取り扱う市町ではゴルフアイアンだけで寄附額16億円と言われているため、ポテンシャルはあると考える。PRの強化に努めていく。
19	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	1.交流の促進と地域産業の振興	耕作放棄地の解消（R7）　2.5ha	（R1）　—	0.35ha	0.25ha	0	0	0	0.19ha	計画を下回ったが実行(50%未満)	地域振興課	耕作放棄地の解消には、担い手の経営農地の規模拡大または農業者の新規参入が必要だが現状は望めない。まずは農業者の収益向上が必要。
20	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	2.循環型社会への住民意識の高揚	環境に関する学習会の実施回数　4回/年	4回/年	1回	1回	1回	1回	1回	1回	計画を下回ったが実行(50%未満)	住民環境課	ＰＲ強化を検討していく。

市川町総合計画　進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本施策	施策の基本方向	施策項目	KPI（重要業績評価指標）	基準値（令和元年度）	実績値等						達成状況 100%　26 50%以上　22 50%未満　7 未達成　3	担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
21	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3.再生と再利用への取り組み	可燃ごみの年間収集及び持ち込み量 2,275ｔ	2,349ｔ	2,313t	2,263t	2,229t	2,163t	2,057t	2,091ｔ	計画通りに実行（100%以上）	住民環境課	昨年度よりも微増したが、目標値は達成出来た。本町が出来る取り組みを検討していく。
22	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3.再生と再利用への取り組み	資源ごみの年間収集及び持ち込み量 324ｔ	449ｔ	326.9t	318t	287t	267t	268	244	計画通りに実行（100%以上）	住民環境課	前年度より１割弱減少している。本町が出来る取り組みを検討していく。
23	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3.再生と再利用への取り組み	コンポスト・生ごみ処理機の年間補助件数　25基/年	25基	12基	19基	23基	21基	8基	19件	計画を下回ったが実行(50%以上）	住民環境課	ＰＲ強化を検討していく。
24	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	4.水辺と里山の保全	地域住民による森林整備面積　10ha	7ha	4.09ha	3.51ha	3.34ha	2.80ha	2.1ha	1.7ha	計画通りに実行(100%以上）	地域振興課	２団体が活動を継続しているが、３団体が活動休止等となっている。 活動の継続が課題である。
25	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	4.水辺と里山の保全	市川クリーン作戦実施地域　全域	一部地域	一部地域	一部地域	一部地域	一部地域	一部地域	一部地域	計画を下回ったが実行(50%未満）	総務課	各自治会において河川クリーンキャンペンや美化事業を実施している。町からは特に依頼等していないためこの項目は不要と考える。
26	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	1.生活排水対策の推進	生活排水処理率　91%	85%	87%	88%	89%	92%	94%	94%	計画を下回ったが実行(50%以上）	下水道課	国庫補助の内示額の低迷で、進捗が伸び悩んでいるが、下水道の整備計画に基づき面整備工事等を進めている。
27	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	2.水道水の安定供給	有収率の向上　80.0%	72.2%	74.5%	74.8%	75.0%	75.1%	69.0%	69%	実行できなかった	水道局	これまでは、漏水が発生しやすい石綿セメント管を更新すれば有収率が改善されると判断し、計画的に水道管の更新を行ってきたが、結果的に石綿セメント館と有収率との関連性は薄いと考えられる。今後は、別の要因（老朽化した給水管等）を検討・調査し、有収率の向上に努める。
28	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	2.水道水の安定供給	耐震適合管整備率　30.7%	21.2%	22.2%	24.9%	26.9%	28.4%	29.2%	32%	計画通りに実行(100%以上）	水道局	水道管の計画的な更新により実績値は向上しているが、経営状況の悪化から今後計画どおりに水道管の更新が行えるかについては不透明である。
29	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	3.道路・交通網の整備	地元要望達成率　70%	65%	80%	75%	74%	51%	52%	74%	計画を下回ったが実行(50%以上）	建設課	要望箇所の対応は、緊急性の高い箇所を優先的に対応した。 （道水路要望:87/115=76%、交通安全施設：10/15=67%、合計97/130=74%）
30	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	3.道路・交通網の整備	橋梁修繕率　80% （判定２・３）	38%	38%	47%	56%	76%	76%	78%	計画を下回ったが実行(50%以上）	建設課	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を行った。 （判定3：11橋、判定2：190橋　201/258＝78%）
31	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	4.公共交通機関の整備	コミュニティバス等利用者数（年間のべ人数）　6000人	5,845人	5,215人	6,047人	6,682人	6,173人	7,210人	11,193人	計画通りに実行(100%以上）	企画政策課	令和7年度については、4月から通勤通学者向けの時刻表に改訂し、大幅な利用者の増に繋がっている。 今後も利用者のニーズを汲み取りながら持続可能な公共交通の維持に努めていきたい。
32	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	5.情報行政サービスの向上	町への電子申請が可能な手続の種類 25種類	17種類	17種類	19種類	19種類	19種類	29種類	30種類	計画通りに実行(100%以上）	総務課	職員採用試験が追加
33	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	6.土地利用・住環境づくりの推進	空き家等に入居した移住者数(R3-R7累計)　30人	6人	8人	8人	23人	5人	10人	23人	計画通りに実行(100%以上）	住民環境課	前年度より増となった。空き家の需要が高まってきているので今後も積極的に空き家バンクをPRして、移住定住に繋げていく。
34	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	6.土地利用・住環境づくりの推進	町遊休地の活用箇所数　６箇所	―	1 （旧瀬加中学校を兵庫植物工場事業協同組合へ貸し出し）	1 （鶴居幼稚園跡地を中学校バス停に）	0 （川辺保の公売を実施したが応札なし）	0 （4件分の町有地売払一般競争入札を実施したが応札なし）	1 （旧鶴居中跡のプロポ実施）	旧鶴居中学校再募集準備	計画を下回ったが実行(50%未満）	企画政策課（総務課・こども教育課）	旧鶴居中学校を活用したいという事業者（２社）あり。令和7年度は現地視察や情報交換会などを実施した。令和8年度に再度、条件を見直しプロポによる募集を実施する。瀬加中学校の兵庫植物工場事業協同組合との賃貸契約を5年更新
35	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	1.健康づくり・医療の充実	特定健康診査受診率　60.0%	44.0%（H30）	42.1%（R元）	43.5%（R2）	47.7%（R3）	47.7%(R4)	46.9(R5)	48.1%(R6)	計画を下回ったが実行(50%以上）	保健福祉センター	民間事業者に委託して、国保未受診者勧奨を行い、受診に繋がりやすい人へ効率的・効果的に勧奨ができた。町独自では、昨年度受診者のうち今年度未申込者へ受診票を送付して勧奨したり、健診の予約者で当日未受診者へ電話勧奨を行った。また申込者へ健診直前にリマインドハガキを送付し受け忘れを防止するための取り組みを行った。引き続き未受診者勧奨を行い、住民の健康増進に努める。
36	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	1.健康づくり・医療の充実	母子保健相談事業受診率 ①3・4か月児健診　100% ②1歳6か月児健診　95.0% ③3歳児健診　100% ④未受診児フォロー率　100%	①100% ②97.9% ③95.7% ④　―	①100% ②101.9% ③102.6% ④　―	①100% ②100% ③100% ④　―	①94.6% ②95.6% ③95.8%	①100% ②97.3% ③102.2%	①96.0% ②100% ③95.5%	①96.3% ②93.5% ③95.2%	計画を下回ったが実行(50%以上）	保健福祉センター	専門職による対象者に合わせた個別指導、必要に応じて専門機関への紹介や連携をとることで内容の充実に努めた。未受診者へは個別フォローや関係機関との連携を行い、発達と子育ての支援を行った。引き続き健診の受診率維持向上に向けて、内容の充実と推進を図る。
37	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	2.地域福祉・障がい福祉の充実	社会福祉協議会が設置するボランティア登録者数　280人	265人	216人	199人	191人	191人	175名	186人	計画を下回ったが実行(50%以上）	健康福祉課	ボランティアの高齢化が進み団体の解散もあり減少している。新規加入の促進が課題となっているが、前年度と比較すると新しく会員が加入したグループがあり、微増となっている。
38	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	2.地域福祉・障がい福祉の充実	年間生活相談件数　260件	163件	132件	985件	605人	569件	958件	482人	計画通りに実行(100%以上）	健康福祉課	令和3年度より市川町障がい者基幹相談支援センターが立ち上がり、専門職が障害者や家族からの相談に対応している。支援者や関係機関との連携・調整等により直接支援だけでなく、自立支援協議会などを通じ地域づくりにも重点的に取り組んでいる。

市川町総合計画　進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本施策	施策の基本方向	施策項目	KPI（重要業績評価指標）	基準値（令和元年度）	実績値等						達成状況 100%　26 50%以上　22 50%未満　7 未達成　3	担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
39	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3.高齢者福祉の充実	シルバー人材センター登録者数170人	154人	153人	155人	166人	177人	181人	188人	計画通りに実行(100%以上)	健康福祉課	定年延長による会員の高齢化などはあるが、男性115人、女性73人、計188人と啓発努力等により会員数は年々微増となっている。課題は、女性会員の増加、会員が希望する就業先の開拓、高齢世帯の家庭支援や空き家対策、放棄田管理などの地域課題と就業とのマッチングがある。
40	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3.高齢者福祉の充実	ふれあいの会実施地域　38地域（やめてしまわないよう継続していく）	38地域	38地域	36地域	34地域	35地域	35地域	34地域	計画を下回ったが実行(50%以上)	保健福祉センター	現在ほとんどの地域で実施されており、ふれあいの会という名目でなくても地域独自の内容で通いの場を実施されている。引き続き、地域主体のふれあいの会の活動が継続実施できるよう支援していく。
41	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3.高齢者福祉の充実	いきいき100歳体操実施地域　38地域（やめてしまわないよう継続していく）	38地域	37地域	34地域	33地域	31地域	32地域	32地域	計画を下回ったが実行(50%以上)	保健福祉センター	参加者や担い手の高齢化により、実施地域が31地域まで減少していたが、現在は32地域で推移している。また参加者数も年々減少傾向であったが、R7年度は前年度より増加した。今後も通いの場の活動を維持していくために、実施地域の継続活動支援、新たな実施地域の立上げ支援、担い手の養成・確保に取組む。
42	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4.子育て環境の充実	出生数　45人	44人	37人	41人	35人	27人	29人	29人	計画を下回ったが実行(50%以上)	住民環境課	定住促進、子育て支援など複合的な施策により、一定規模の出生数は確保していく必要がある。
43	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4.子育て環境の充実	学童保育利用率　24%	21.4%（小畑69.2人＋甘地49人）/552人	22.2%（小畑63.4人＋甘地48.5人）/504人	29.0%（小畑81.1人＋甘地57.5人）/477人	27.0%（小畑77.5人＋甘地52.5人）/477人	28.0%（小畑74.3人＋甘地52.9人）/455人	31.4%（小畑84.8人＋甘地52.6人）/438人	39.6%（小畑67.9人＋甘地52.3人）/406人	計画通りに実行(100%以上)	こども教育課	学年によって預ける割合に偏りがあるが、共働き家庭の増加に伴い、特に3年生以下の児童については8割近くの児童が利用している。今後もニーズに応えられるよう受け入れ態勢を整備し、安全安心な学童保育の運営に努めていく必要がある。
44	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4.子育て環境の充実	地域子育て支援センター年間のべ利用者数　6,350人	5,018人	3,265人	4,638人	6,857人	5,627人	5,084人	4,600人	計画を下回ったが実行(50%以上)	こども教育課	魅力的な事業の実施を試みてはいるが、出生数が減少する中で、のべ利用者数も減少傾向にある。父親や週末も視野に入れていきたい。
45	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	1.就学前教育の充実	こども園保護者アンケートで、「こども園は、地域の園として子育て支援に努めている」と答えた保護者の割合　85%（5%アップ）	80%	82.8%	84.1%	85%	93%	94.9%	94%	計画通りに実行(100%以上)	こども教育課	昨年度より若干率は下がったが、依然として90%以上の高い数値であり、地域との交流に重きを置いた教育・保育が実施されていると思われる。
46	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	1.就学前教育の充実	こども園保護者アンケートで、「子どもは、こども園へ行くのを楽しみにしている」と答えた保護者の割合　83.5%	78.9%	79.3%	81.8%	82%	83.9%	90.4%	89%	計画通りに実行(100%以上)	こども教育課	昨年度よりも若干数値は下がったが、両園ともほぼ9割の保護者が、子どもはこども園へ行くのを楽しみにしている、と回答している。今後も、保護者が安心して子どもを預けられる施設になるよう努めていく。
47	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	2.学校教育の充実	地域や社会をよくするために、何をすべきかを考えることがある児童生徒割合（小6・中3）　55.9%（５%アップ）	50.9%		46.80%	0.5255	0.7575	83.70%	82%	計画通りに実行(100%以上)	こども教育課	KPIの調査を全国学力学習状況調査時にとっており、小学校80.3%、中学校83.0%で平均81.65%である。今後もキャリア教育やふるさと意識を醸成する教育により目標達成を目指す。
48	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	2.学校教育の充実	英語の勉強が好きな生徒割合（中3）　56.3%（5%アップ）	51.3%		50.80%	質問なし	50.90%	質問なし	質問なし	実行できなかった	こども教育課	KPIの調査を全国学力学習状況調査時にとっているが、R7年度においても質問がない。小学校の外国語においては、引き続き、兵庫型学習システムの教科担任制の実施により英語教育の充実を目指し、中学校においては、主体的にコミュニケーションを図る学習の導入により目標達成を目指す。
49	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3.生涯学習の充実	公民館利用者数　のべ30,000人	のべ28,929人	10,225人	16,037人	18,561人	22,452人	22,753人	18,142人	計画を下回ったが実行(50%以上)	生涯学習課	利用者数が大幅に減少している。公民館における地域住民の生涯学習活動について、よりPRが必要である。
50	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3.生涯学習の充実	文化センター利用者数　のべ70,000人	のべ67,838人	19,558人	57,129人	65,848人	65,781人	66,487人	82,422人	計画通りに実行(100%以上)	生涯学習課	補助金事業を活用することに加え、住民参加のイベントを企画することで、来場者数増に努めた。
51	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3.生涯学習の充実	図書館利用者数　のべ14,000人	のべ12,279人	5,465人	11,434人	11,399人	10,989人	10,793人	10,639人	計画を下回ったが実行(50%以上)	生涯学習課	新規の利用者獲得が重要である。生涯学習課の講座に関連本を設置したり、大人向けの図書イベントを企画するなど、幅広い世代にアプローチする必要がある。
52	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	4.生涯スポーツの充実	スポーツセンター施設の利用者数のべ45,000人	のべ42,038人（H30）	21,703人	17,505人	19,889人	20,291人	28,844人	30,534人	計画を下回ったが実行(50%以上)	生涯学習課	人口減少とともにスポーツ人口も減少している中、マラソン大会をはじめ。各施設とも前年度以上の利用があった。
53	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	5.自主的な活動に対する支援	伝統文化団体への助成　30団体	25団体	18団体	14団体	18団体	21団体	21団体	23団体	計画を下回ったが実行(50%以上)	生涯学習課	地域の伝統文化継承に有効に活用されている。
54	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	5.自主的な活動に対する支援	ボランティアグループの育成　17団体	15団体	16団体	15団体	14団体	14団体	12団体	12団体	計画を下回ったが実行(50%以上)	健康福祉課	ボランティアの高齢化が進み団体の解散もあり減少している。新規加入の促進が課題となっている。
55	第7章	まちづくり計画の推進	1.町民に開かれた町政の運営	（Ｒ7）インスタのフォロワー数1,000人	272フォロワー（R2.12現在）	457	682	986	1226	1670	1,908	計画通りに実行(100%以上)	企画政策課	目標である1,000人を達成できている。フォロワーの増加も重要であるが、投稿動画の再生回数などにも注力する必要がある。令和8年度からは動画を中心にまちの施策を含めて投稿していく。

市川町総合計画　進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本施策	施策の基本方向	施策項目	KPI（重要業績評価指標）	基準値（令和元年度）	実績値等						達成状況 100%　26 50%以上　22 50%未満　7 未達成　3	担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
56	第7章	まちづくり計画の推進	2.行財政の効果的・効率的運営	実質公債費比率　7.8%	9.8%	8.9%	8.9%	9.1%	9.5%	9.7	9.9	実行できなかった	総務課	小・中学校をはじめとする公共施設の老朽化対策事業等のほか、現在事業を進めている特定環境保全公共下水道事業や次期ごみ処理施設整備事業に係る地方債償還額の増加により、今年度以降も徐々に上昇していく見込みであるため、すでに計画している事業以外の投資的事業を抑え、地方債の新規発行を極力抑制する。また、下水道事業における使用料等受益者負担の適正化を図ることにより公営企業会計への補助金をできる限り抑制していく。
57	第7章	まちづくり計画の推進	2.行財政の効果的・効率的運営	将来負担比率　104%	96%	93.1%	79.9%	76.8%	69.5%	65.0%	62.2%	計画通りに実行（100%以上）	総務課	公営企業債等繰入見込額等が増加したものの充当可能基金が増加したため、前年度より2.8ポイント減少した。 今後は、現在事業を進めている特定環境保全公共下水道に係る地方債残高が年々増加するとともに、小・中学校をはじめとする公共施設の老朽化対策事業等の実施に伴い将来負担比率は上昇していく見込みであるため、すでに計画している事業以外の投資的事業を極力抑制し、また、施設の老朽化に伴う大規模改修・建替えなどに必要な将来負担を把握し、トータルコストの縮減を行うことで財政負担の平準化等を図る。
58	第7章	まちづくり計画の推進	3.広域行政の推進	連携中枢都市圏に係る新たな取り組み事業数（令和3-7年累計）　5事業	―	2	1	1	1	0	0	計画を下回ったが実行(50%以上)	企画政策課（各担当課）	新規の事業計画では効果ある広域連携事業を計画し取組みを進める。 R3:食品ロス削減マッチングサービス「Utteco Katteco」運用開始 R4：夜間中学校開設 R5：播磨圏域PR 動画作成